

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 09-014

PDCA	事務事業名	感震ブレーカー設置促進事業		部課等名	総務部 防災交通課 防災減災担当	担当	川村
						内線等	287
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第4章 安全で快適に住み続けられるまち					
		節： 第1節 安全・安心な社会の形成					
		基本施策： 1. 防災対策					
		単位施策： (2) 地域防災活動の推進					
	根拠法令等	個別施策： ②家具転倒防止・火災延焼防止の推進					
対象・目的	大規模地震時の電気に起因する火災の被害を軽減するため、火災の延焼拡大するおそれがある地域や高齢者等要配慮者で感震ブレーカーを設置した世帯に対して一部費用を補助する。						
目的を達成するための手段・活動内容	・ 防災ボランティア団体等と連携して感震ブレーカーの設置を呼び掛ける。 ・ 市報、HP等で啓発していく。						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		H30年度	R1年度	R2年度	単位
		①感震ブレーカー設置補助金交付件数		164	143	14	件
		事業費		164	143	14	千円
		人件費		1,874	1,863	1,507	千円
		総事業費		2,038	2,006	1,521	千円
		活動単位当たりのコスト		H30年度	R1年度	R2年度	単位
	①感震ブレーカー設置補助金交付1件当たり		12	14	109	千円	
	成 果	成果指標		H30年度	R1年度	R2年度	単位
		①感震ブレーカー設置補助金交付世帯	実績値	164	143	14	件
			目標値	1,000	1,000	1,000	
			実績値				
			目標値				
			実績値				
目標値							
C 課題の整理		観点別評価	必要性		有効性		効率性
	①市の関与の妥当性 妥当		④上位施策への貢献 中程度		⑦コスト削減余地 ない		
	②市民ニーズ 低い		⑤成果向上の余地 ある		※対象・手段の変更		
	③休廃止の影響 大きい		⑥類似事業の有無 ない		⑧受益者負担適正化余地 ー		
	事業の評価・課題	D					
		職員が申請者宅へ訪問し取付・申請の補助をすることが本事業の利点だが、新型コロナウイルス感染症の影響により職員の訪問を避ける世帯が多く、実績値が伸び悩んだ。また、例年実施している火災延焼拡大地域への集団斡旋の実施を控えたことも要因となった。実際に職員が申請者宅を訪問する際は、手指の消毒や短時間での作業実施に努めるなど感染防止策を徹底して事業を実施した。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	合理化					
		市ホームページや事業啓発チラシに職員の訪問時の感染防止策を掲載することで事業に安心感を持たせ、申請者の増加を図る。防災訓練や出前講座にて積極的に事業啓発するとともに、火災延焼地域への設置促進には地域の協力が不可欠であることから、自治区との調整に努め、共同購入の斡旋やキットの取付などを支援していく。					
	令和3年度の目標	成果指標				目標値	単位
		①感震ブレーカー設置補助金交付件数				500	件